

平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 5 月 12 日

会社名 楽天証券株式会社 (非上場)

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.rakuten-sec.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 國重 惇史

決算取締役会開催日 平成 17 年 4 月 25 日

米国会計基準採用の有無 有・**無**

親会社名 楽天株式会社

親会社における当社の株式保有比率 96.7%

当社は 17 年 3 月期より連結財務諸表を作成しているため、16 年 3 月期については記載しておりません。

17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	14,780	(-)	13,736	(-)	5,661	(-)	5,827	(-)
16 年 3 月期	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)

	当期純利益		1 株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	
17 年 3 月期	2,562	(-)	42,710	78	-	-	37.9	
16 年 3 月期	-	(-)	-	-	-	-	-	

(注) 持分法投資損益 該当事項はありません。
 期中平均株式数 (連結) 17 年 3 月期 60,000 株
 会計処理の変更 有・**無**

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17 年 3 月期	283,106		8,042		2.8	134,036	80	
16 年 3 月期	-		-		-	-	-	

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17 年 3 月期 60,000 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17 年 3 月期	23,060		2,913		19,070		3,658	
16 年 3 月期	-		-		-		-	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 該当なし 持分法 (新規) 該当なし (除外) 該当なし

(注) 当社グループの主たる事業である証券業の業績は経済情勢や相場環境によって大きく左右を受ける状況にあり、業績予想を行うことが困難であるため、業績予想は記載しておりません。

企業集団の状況

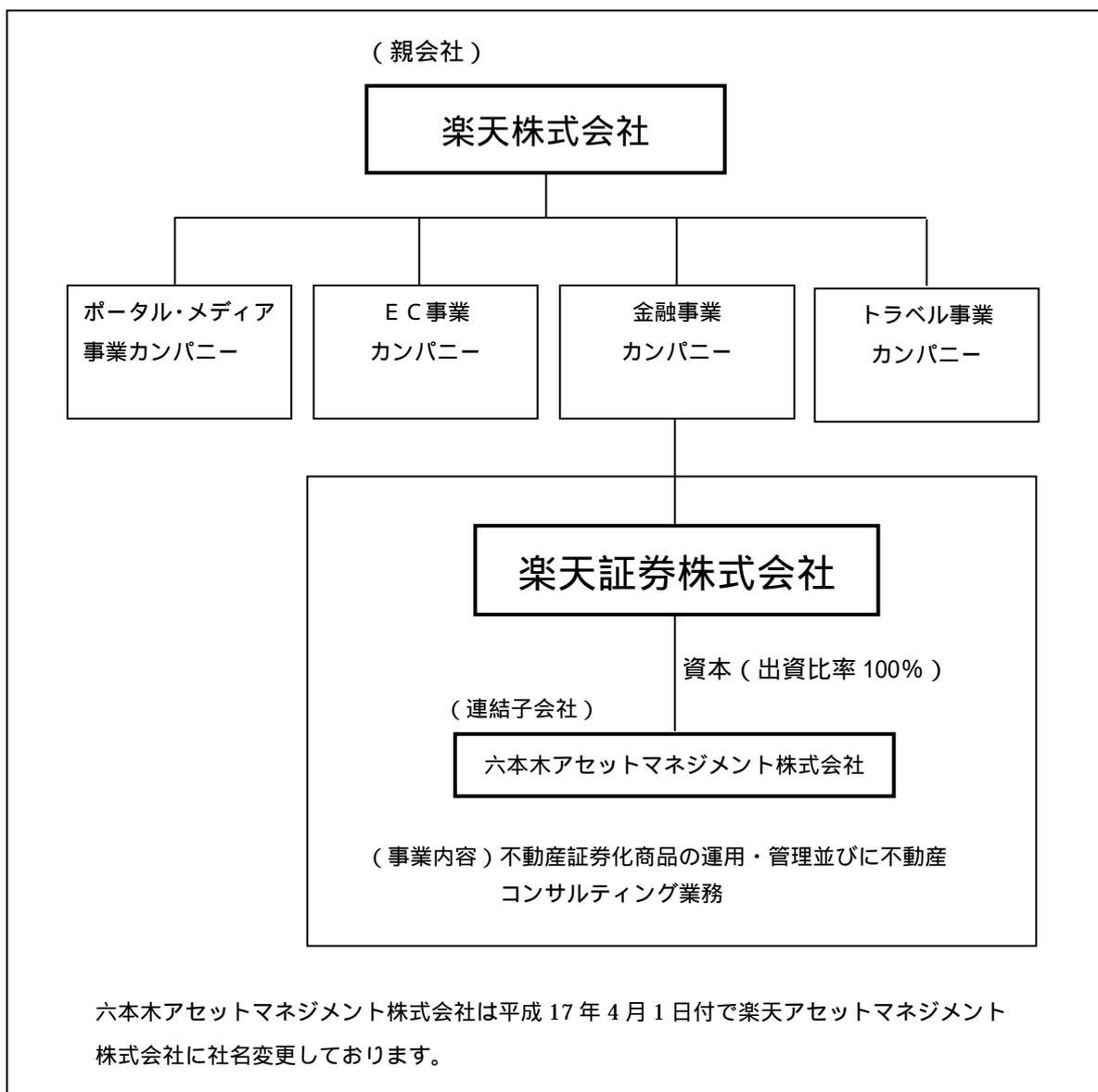
当社の企業集団は、当社及び平成 16 年 9 月 3 日に設立した連結子会社 1 社で構成されております。

当社及び連結子会社は主たる事業として、有価証券の売買等の媒介及び取次ぎ、有価証券の引受け、募集及び売出しの取扱いなどの証券業を中心とした事業活動並びに連結子会社による不動産ファンドの運用・管理業務を営み、楽天グループの金融事業カンパニーの一員として、お客様のニーズに合った幅広い金融サービスを提供しております。

各社の事業内容、位置付けは次のとおりであります。

(会 社 名)	(事 業 内 容)
親 会 社：楽天株式会社	インターネットサービス事業
連結子会社：六本木アセットマネジメント株式会社	不動産証券化商品の運用・管理並びに不動産コンサルティング業務

事業の系統図は次のとおりであります。



経営の基本方針

(1) 経営の基本方針

当社の経営の基本方針は、お客様の意見や要望を真摯に受け止め、魅力ある商品・サービスや良質かつ豊富な投資情報を迅速に提供すること及び多彩な取引ツールを通じていつでもどこにいてもアクセス可能な取引環境を提供していくことにあります。

(2) 対処すべき課題

現下のオンライン証券市場は、インターネットの普及に伴い拡大傾向にあるものと推測されますが、同時にオンライン証券業界内におきましては、多様化する投資家ニーズにきめ細かく対応するため、各社が取扱商品、サービスの拡充に注力するなど、競争が一段と激しさを増しております。このような環境下において、他社との差別化を図るために当社といたしましては、

国内株式委託手数料の改定（売買代金100万円以下の取引に対し割安な手数料体系の導入）
「マーケットスピード」のバージョンアップをはじめとした高度で安定したシステム環境の提供
楽天グループとのシナジー効果を活用した諸サービスの提供強化
証券仲介業の展開による取引チャネルの拡大

等々を実施し、お客様のニーズにあわせて、より一層魅力のある商品・サービスを提供し、お客様の投資機会を増やしていく方針です。また、株式市場に依存されない収益体質の確立を目指すために、不動産証券化商品のアセットマネジメント業務並びに引受・ファイナンス業務、M & Aのアドバイザー業務、プライベート・エクイティ投資等の幅広いサービスを手掛ける投資銀行業務へ注力していく方針です。

なお、かねてからの課題であります財務体質の強化に関しては、一層の収益向上及びコスト削減を図ると共に増資等を視野に入れた資金調達により対処してまいりたいと考えております。

経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

平成 17 年 3 月期における我が国経済は、堅調な米国経済、中国経済の拡大及び企業業績の改善期待等を背景として、緩やかに景気は回復してまいりましたが、原油価格の高騰が続いたことや半導体業界を中心に在庫調整局面入りしたこと等の動きがあり、期後半にかけては減速感が強まる展開となりました。

日経平均株価は平成 16 年 4 月 26 日に終値ベースで 12,163 円 89 銭の高値を付けましたが、その後は一進一退の動きで、平成 17 年 3 月末の日経平均株価は 11,668 円 95 銭と、前年度末とほぼ同水準となりました。しかしながら、長年続く低金利下における資金運用ニーズの高まりに加え、平成 17 年 4 月からのペイオフ解禁等を背景として、個人投資家の株式市場への関心が一層高まり、個人投資家の約 7 割を占めるインターネットを経由した証券取引は活況裡に推移しました。

このような環境の中、当社では、お客様のご意見やご要望を真摯に受け止め、以下にかかげる様々なサービスへの取り組みを行ったことにより、新規の口座数が飛躍的に増加いたしました。

国内株の逆指値サービスの開始
信用取引手数料の引き下げ

20万円以下手数料無料キャンペーン

社名変更キャンペーン

立会外分売取引の取扱いの開始

一般信用取引の取扱いの開始

また、「株式市場に依存されない収益体質」を構築していくために、不動産証券化ビジネスを平成 16 年 9 月 3 日に設立した 100% 子会社「六本木アセットマネジメント株式会社」を通じて展開し、収益の多様化及び拡大を図りました。

その結果、当連結会計年度におきましては、営業収益は 147 億 80 百万円、純営業収益は 137 億 36 百万円、営業利益は 56 億 61 百万円、経常利益は 58 億 27 百万円、当期純利益は 25 億 62 百万円となりました。

主要な収益・費用の状況は以下のとおりであります。

【受入手数料】

年間を通じて株式相場が堅調に推移したことに加え、日経 225 先物・オプション取引及び外国為替保証金取引（マーケット FX）等の国内株式以外の商品がお客様の支持を受けたこと等から、受入手数料は 10,522 百万円となりました。科目別の内訳は以下のとおりであります。

[委託手数料]

委託手数料は、約定件数の増加等により 9,743 百万円となりました。主な内訳としては、株式現物取引が 6,236 百万円、株式信用取引が 2,858 百万円、日経 225 先物・オプション取引が 554 百万円となっております。また、今期より取扱いを開始した立会外分売取引の委託手数料は 51 百万円、一般信用取引の委託手数料は 103 百万円となりました。

[引受・売出手数料]

引受・売出手数料は、新規公開企業数が順調に増加したこと等から、前年度を上回る 40 社（既公開企業含む）を受け、引受金額は 3,999 百万円となり、結果、161 百万円となりました。

[募集・売出しの取扱手数料]

募集・売出しの取扱手数料は、インド株を組入れた外国株投信の売上が伸張したこと等により、63 百万円となりました。

[その他の受入手数料]

その他の受入手数料は、外国為替保証金取引（マーケット FX）による受入手数料 299 百万円を含めて 553 百万円となりました。

【アセットマネジメント収入】

子会社「六本木アセットマネジメント株式会社」において、2 本の不動産ファンドを組成し、その組成または物件売却益等に伴うアセットマネジメント収入は、887 百万円となりました。

【その他の営業収益】

その他の営業収益は、90 百万円となりました。その主なものは、マーケットスピード利用料であり 87 百万円が計上されております。

【金融収支】

金融収益は 3,263 百万円となり、その増加の主な要因は信用取引に係る融資残高の増加及び信用金利の引上げによるものであります。また、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は 2,219 百万円となりました。

【販売費及び一般管理費】

販売費・一般管理費は8,074百万円となりました。増加の要因は主として、株式市況の活況により約定件数が大幅に増加したことに伴う取引関係費及び事務費の増加や楽天グループの一員になったことによる社名変更の一時費用（125百万円）によるものです。

(2) 財政状態

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は次のとおりであります。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動によるキャッシュ・フローは、マイナス230億60百万円となりました。これは、信用取引手数料の引下げなどの施策により信用取引残高が大幅に増加したことが主な要因であります。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス29億13百万円となりました。これは、子会社の六本木アセットマネジメント株式会社による不動産ファンド組成に係るものが主な要因であります。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動によるキャッシュ・フローは、プラス190億70百万円となりました。これは、一般信用取引に係る短期借入及び長期劣後借入が主な要因であります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、36億58百万円となりました。

連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	当連結会計年度 (平成17年3月31日)		構成比 (%)
	金額(百万円)		
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		3,658	
預託金		119,843	
約定見返勘定		0	
信用取引資産		136,267	
信用取引貸付金	131,981		
信用取引借証券担保金	4,285		
立替金		16	
募集等払込金		41	
短期差入保証金		17,559	
支払差金勘定		254	
前払金		36	
前払費用		59	
未収入金		36	
未収収益		803	
繰延税金資産		165	
貸倒引当金		13	
流動資産合計		278,728	98.5
固定資産			
有形固定資産		121	0.0
建物	115		
器具・備品	5		
無形固定資産		1,481	0.5
営業権	16		
電話加入権	9		
ソフトウェア	1,455		
投資その他の資産		2,775	1.0
投資有価証券	2,067		
関係会社株式	45		
出資金	27		
長期貸付金	31		
長期差入保証金	51		
長期前払費用	62		
繰延税金資産	31		
投資不動産	482		
貸倒引当金	23		
固定資産合計		4,377	1.5
資産合計		283,106	100.0

区分	当連結会計年度 (平成17年3月31日)		構成比 (%)
	金額(百万円)		
(負債の部)			
流動負債			
信用取引負債		117,066	
信用取引借入金	99,558		
信用取引貸証券受入金	17,507		
有価証券担保借入金		1,771	
預り金		81,965	
受入保証金		45,962	
有価証券等受入未了勘定		16	
短期借入金		18,070	
前受金		10	
未払金		169	
未払費用		620	
未払法人税等		1,993	
販売促進引当金		3	
流動負債合計		267,650	94.6
固定負債			
長期借入金		2,000	
関係会社長期借入金		4,000	
その他の固定負債		6	
固定負債合計		6,006	2.1
特別法上の準備金			
証券取引責任準備金		1,407	
特別法上の準備金合計		1,407	0.5
負債合計		275,064	97.2
(資本の部)			
資本金		3,000	1.0
資本剰余金		15	0.0
利益剰余金		5,026	1.8
資本合計		8,042	2.8
負債・資本合計		283,106	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		百分比 (%)
	金額(百万円)		
営業収益			
受入手数料		10,522	
委託手数料	9,743		
引受・売出手数料	161		
募集・売出しの取扱手数料	63		
その他の受入手数料	553		
トレーディング損益		16	
金融収益		3,263	
アセットマネジメント収入		887	
その他の営業収益		90	
営業収益計		14,780	100.0
金融費用		1,044	7.1
純営業収益		13,736	92.9
販売費・一般管理費		8,074	54.6
取引関係費	2,462		
人件費	1,171		
不動産関係費	2,523		
事務費	1,312		
減価償却費	394		
租税公課	88		
貸倒引当金繰入	12		
その他	110		
営業利益		5,661	38.3
営業外収益		183	1.2
営業外費用		17	0.1
経常利益		5,827	39.4
特別損失		1,160	7.9
税金等調整前当期純利益		4,666	31.5
法人税、住民税及び事業税	2,186		
法人税等調整額	82	2,104	14.2
当期純利益		2,562	17.3

(3) 連結剰余金計算書

区分	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	
	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		15
資本剰余金期末残高		15
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		2,463
利益剰余金増加高		
当期純利益	2,562	2,562
利益剰余金期末残高		5,026

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日) (至 平成17年3月31日)
区分	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	4,666
減価償却費	340
営業権償却	53
貸倒引当金の増加額	12
販売促進引当金の減少額	0
証券取引責任準備金の増加額	596
退職給付引当金の減少額	29
受取利息及び受取配当金	3,263
支払利息	1,044
顧客分別金の増加額	31,620
預託金の減少額	9
トレーディング商品の減少額	144
信用取引勘定資産の増加額	54,206
短期差入保証金の増加額	11,579
前払金の減少額	42
未収収益の増加額	69
信用取引勘定負債の増加額	33,516
預り金の増加額	15,335
有価証券担保借入金の増加額	1,771
受入保証金の増加額	20,291
未払金の減少額	1,301
未払費用の増加額	253
その他	448
小 計	24,438
利息及び配当金の受取額	3,047
利息の支払額	1,035
法人税等の支払額	634
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,060
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	138
無形固定資産の取得による支出	447
投資有価証券の取得による支出	1,754
投資不動産の取得による支出	483
その他	88
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,913
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額	16,070
長期借入金の借入による収入	3,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,070
現金及び現金同等物に係る換算差額	8
現金及び現金同等物の減少額	6,895
現金及び現金同等物の期首残高	10,554
現金及び現金同等物の期末残高	3,658

[連結財務諸表について]

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)、並びに同規則第46条及び第68条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)及び「証券業經理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社
連結子会社名 六本木アセットマネジメント株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法非適用の関連会社 1社(エコロジー・アセットマネジメント株式会社)
エコロジー・アセットマネジメント株式会社は、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないことから、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券及びデリバティブの評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準及び評価方法
トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、約定基準による時価法を採用しております。

トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

(イ)満期保有目的債券 ... 償却原価法によっております。

(ロ)その他の有価証券等で時価のあるもの ... 時価をもって貸借対照表価額とし評価差額を全部資本直入する方法によっております。

(ハ)その他の有価証券等で時価のないもの ... 移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用し、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、営業権については商法の規定する最長期間(5年間)にて償却しております。また、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年間)で償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しております。貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。ただし、当連結会計年度末においては、支給額が確定しているため、「未払金」に含め計上しております。

販売促進引当金

顧客サービスの一環として投資信託の募集手数料等をポイントで還元しており、その支出に備えるため、当連結会計期間末の付与ポイント数に過去の消費実績を勘案し、消費見込額を計上しております。

証券取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(5) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び当座預金・普通預金等の随時引出し可能な預金からなっております。

[注記事項]

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 (当連結会計年度)
17 百万円
2. 劣後特約付借入金
長期借入金及び関係会社長期借入金には、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条第2項に定める劣後特約付借入金を計上しております。
(当連結会計年度)
6,000 百万円

(連結損益計算書関係)

1. 特別損益の内訳 (当連結会計年度)
- | | | |
|------|-------------|---------|
| 特別損失 | 証券取引責任準備金繰入 | 596 百万円 |
| | リース解約損 | 438 百万円 |
| | 本社移転費用 | 123 百万円 |
| | 固定資産売却損 | 1 百万円 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。
(当連結会計年度)
- | | |
|------------------|-----------|
| 現金・預金 | 3,658 百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 3,658 百万円 |

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社は、 有価証券の売買等、 有価証券の売買等の委託の媒介、 有価証券の引受及び売出し、 有価証券の募集及び売出しの取扱いなどの証券業を中心とする営業活動を行っており、当該事業の営業収益、営業利益及び資産の金額は、いずれも全セグメントの合計の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当社及び連結子会社は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高(営業収益)

当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域からの営業収益は連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しております。

平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 12 日

会社名 楽天証券株式会社 (非上場)

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.rakuten-sec.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 國重 惇史

決算取締役会開催日 平成 17 年 4 月 25 日

中間配当制度の有無 (有) ・ 無

17 年 3 月期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	13,911	(32.5)	12,867	(30.5)	4,989	(35.9)	5,166	(37.0)
16 年 3 月期	10,497	(74.5)	9,861	(86.6)	3,671	(-)	3,771	(18,588.2)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	
17 年 3 月期	2,179	(11.5)	36,323	69	-	-	33.2	
16 年 3 月期	2,463	(-)	41,060	04	-	-	58.0	

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月期 60,000 株 16 年 3 月期 60,000 株

会計処理の変更 有 (無)

営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセントは、対前期増減率を表示しております。

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率		
	円	銭	円				銭	
17 年 3 月期	22,000	00	-	22,000	00	1,320	60.6	17.2
16 年 3 月期	-	-	-	-	-	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり 株主資本	自己資本 規制比率
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 3 月期	282,363	7,658	2.7	127,649	72
16 年 3 月期	189,777	5,479	2.9	91,326	02

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 60,000 株 16 年 3 月期 60,000 株

当社の主たる事業である証券業の業績は経済情勢や相場環境によって大きく左右を受ける状況にあり、業績予想を行うことが困難であるため、業績予想は記載しておりません。

財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金		10,554		3,321	
預託金		88,232		119,843	
トレーディング商品		144		-	
商品有価証券等	144		-		
約定見返勘定		-		0	
信用取引資産		82,060		136,267	
信用取引貸付金	78,668		131,981		
信用取引借証券担保金	3,392		4,285		
立替金		39		8	
募集等払込金		11		41	
短期差入保証金		5,979		17,559	
支払差金勘定		-		254	
関係会社短期貸付金		-		1,930	
前払金		78		36	
前払費用		73		58	
未収入金		0		39	
未収収益		518		732	
繰延税金資産		104		130	
貸倒引当金		24		13	
流動資産合計		187,773	98.9	280,208	99.2
固定資産					
有形固定資産		4	0.0	110	0.1
建物	0		105		
器具・備品	4		5		
無形固定資産		1,413	0.8	1,481	0.5
営業権	70		16		
電話加入権	9		9		
ソフトウェア	1,333		1,455		
投資その他の資産		586	0.3	562	0.2
投資有価証券	313		417		
関係会社株式	-		10		
出資金	1		0		
長期貸付金	-		31		
長期差入保証金	192		51		
長期前払費用	67		62		
繰延税金資産	9		14		
その他	1		-		
貸倒引当金	-		23		
固定資産合計		2,004	1.1	2,154	0.8
資産合計		189,777	100.0	282,363	100.0

区分	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)					
流動負債					
約定見返勘定		144		-	
信用取引負債		83,549		117,066	
信用取引借入金	71,046		99,558		
信用取引貸証券受入金	12,503		17,507		
有価証券担保借入金		-		1,771	
預り金		66,629		81,964	
受入保証金		25,670		45,962	
有価証券等受入未了勘定		0		16	
受取差金勘定		22		-	
短期借入金		2,000		18,070	
前受金		16		10	
未払金		1,471		147	
未払費用		357		619	
未払法人税等		441		1,664	
販売促進引当金		4		3	
本社移転費用引当金		150		-	
流動負債合計		180,457	95.1	267,296	94.7
固定負債					
長期借入金		-		2,000	
関係会社長期借入金		3,000		4,000	
退職給付引当金		29		-	
固定負債合計		3,029	1.6	6,000	2.1
特別法上の準備金					
証券取引責任準備金		810		1,407	
特別法上の準備金合計		810	0.4	1,407	0.5
負債合計		184,297	97.1	274,704	97.3
(資本の部)					
資本金		3,000	1.6	3,000	1.1
資本剰余金		15	0.0	15	0.0
利益剰余金		2,463	1.3	4,643	1.6
資本合計		5,479	2.9	7,658	2.7
負債・資本合計		189,777	100.0	282,363	100.0

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		
	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)	
営業収益						
受入手数料		8,807		10,541		
委託手数料	8,374			9,743		
引受・売出手数料	123			161		
募集・売出しの取扱手数料	28			63		
その他の受入手数料	279			572		
トレーディング損益		9		16		
金融収益		1,625		3,263		
その他の営業収益		74		90		
営業収益計		10,497	100.0	13,911	100.0	
金融費用		636	6.1	1,044	7.5	
純営業収益		9,861	93.9	12,867	92.5	
販売費・一般管理費		6,189	59.0	7,878	56.7	
取引関係費	1,396			2,335		
人件費	943			1,166		
不動産関係費	2,524			2,518		
事務費	1,106			1,253		
減価償却費	85			394		
租税公課	83			87		
貸倒引当金繰入	24			12		
その他	25			109		
営業利益		3,671	34.9	4,989	35.8	
営業外収益		134	1.3	192	1.4	
営業外費用		35	0.3	14	0.1	
経常利益		3,771	35.9	5,166	37.1	
特別損失		980	9.3	1,160	8.3	
税引前当期純利益		2,790	26.6	4,006	28.8	
法人税、住民税及び事業税	441			1,857		
法人税等調整額	114	326	3.1	30	1,826	13.1
当期純利益		2,463	23.5	2,179	15.7	
前期繰越利益		-		63		
当期末処分利益		2,463		2,243		

[財務諸表について]

当社の財務諸表は、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)、並びに同規則第2条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)及び「証券業經理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

[財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 有価証券及びデリバティブの評価基準及び評価方法

(1) トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、約定基準による時価法を採用しております。

(2) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法によっております。

満期保有目的債券 ... 償却原価法によっております。

その他の有価証券等で時価のあるもの ... 時価をもって貸借対照表価額とし評価差額を全部資本直入する方法によっております。

その他の有価証券等で時価のないもの ... 移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用し、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、営業権については商法の規定する最長期間(5年間)にて償却しております。また、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年間)で償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しております。貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。

ただし、当事業年度末においては、支給額が確定しているため、「未払金」に含め計上しております。

(3) 販売促進引当金

顧客サービスの一環として投資信託の募集手数料等をポイントで還元しており、その支出に備えるため、当事業年度末の付与ポイント数に過去の消費実績を勘案し、消費見込額を計上しております。

(4) 証券取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[注記事項]

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	(前 事 業 年 度)	(当 事 業 年 度)
	4 百万円	16 百万円

2. 劣後特約付借入金

長期借入金及び関係会社長期借入金には、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条第2項に定める劣後特約付借入金を計上しております。

(前 事 業 年 度)	(当 事 業 年 度)
3,000 百万円	6,000 百万円

(損益計算書関係)

1. 特別損益の内訳	(前 事 業 年 度)	(当 事 業 年 度)
特別損失 証券取引責任準備金繰入	406 百万円	596 百万円
リース解約損	423 百万円	438 百万円
本社移転費用	- 百万円	123 百万円
本社移転費用引当金	150 百万円	- 百万円
固定資産売却損	- 百万円	1 百万円

平成 17 年 3 月期 決算資料

(1) 科目別内訳手数料収入 (単位：百万円)

	当 期	前 期
委 託 手 数 料	9,743	8,374
(株 券)	(9,649)	(8,190)
(債 券)	(-)	(-)
(受 益 証 券)	(22)	(30)
(そ の 他)	(71)	(154)
引受・売出手数料	161	123
募集・売出しの取扱手数料	63	28
その他の受入手数料	572	279
合 計	10,541	8,807

(2) 商品別内訳手数料収入 (単位：百万円)

	当 期	前 期
株 券	10,022	8,426
債 券	-	-
受 益 証 券	91	79
そ の 他	427	301
合 計	10,541	8,807

(3) トレーディング損益 (単位：百万円)

	当 期	前 期
株 券 等	0	24
債 券 ・ 為 替 等	17	14
(債 券 等)	(-)	(-)
(為 替 等)	(17)	(14)
合 計	16	9

(4) 株券売買高 (単位：百万株・百万円)

	当 期		前 期	
	株数	金額	株数	金額
合 計	29,691	17,584,456	20,269	10,661,560
(自 己)	(10)	(4,117)	(33)	(3,073)
(委 託)	(29,681)	(17,580,339)	(20,236)	(10,658,487)
委 託 比 率 (%)	100.0	100.0	99.8	100.0
東 証 シ ェ ア (%)	3.2	2.1	2.4	1.7
1株当り委託手数料	0円30銭		0円39銭	

(5) 1日平均 注文・約定件数 (単位：件)

		当 期		前 期	
		注 文	約 定	注 文	約 定
日 本 株	現 物	44,505	30,657	24,677	16,801
	信 用	22,396	19,188	14,454	12,214
	小 計	66,901	49,846	39,132	29,016
上 場 投 信	現 物	88	48	63	34
	信 用	81	66	68	60
	小 計	170	114	131	95
外 国 株		841	433	646	362
先 物		1,108	799	606	450
オ プ シ ョ ン		522	341	379	240
カ バ ー ド ワ ラ ン ト		562	348	1,101	617
株 式 投 信		63	63	42	42
合 計		70,170	51,947	42,041	30,825

(6) 引受・募集・売出しの取扱高 (単位：千株・百万円)

			当 期	前 期
引 受 高	株 券	(株 数)	1,835	2,609
		(金 額)	3,999	2,639
募 集 ・ 売 出 し の 取 扱 高	株 券	(株 数)	1,970	2,445
		(金 額)	5,088	2,586
	受 益 証 券	(金 額)	652,682	512,354

売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

(7) 自己資本規制比率 (単位：百万円)

		当 期 末	前 期 末
基本的項目	資本合計 (A)	7,658	5,479
補完的項目	証券取引責任準備金等	1,407	810
	一般貸倒引当金	13	-
	劣後債務	6,000	3,000
	計 (B)	7,420	3,810
控除資産	(C)	2,474	2,418
固定化されていない自己資本の額	(A) + (B) - (C) (D)	12,605	6,871
リスク相当額	市場リスク相当額	8	22
	取引先リスク相当額	3,450	1,725
	基礎的リスク相当額	1,791	1,445
	計 (E)	5,249	3,192
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100	240.1 %	215.2 %

(8) 口座数の推移 (単位：口座)

	当 期 末	前 期 末
口 座 数	227,330	146,875

(9) 預り資産 (単位：百万円)

	当 期 末	前 期 末
株 式	525,967	450,777
債 券	-	-
受 益 証 券	68,059	62,911
そ の 他	126,644	91,551
合 計	720,672	605,241

(10) 役職員数の状況 (単位：人)

	当 期 末	前 期 末
役 員	8	8
従 業 員	147	116

(11) 損益計算書四半期推移

(単位：百万円)

科目	当第1四半期 〔自平成16年4月1日 至平成16年6月30日〕	当第2四半期 〔自平成16年7月1日 至平成16年9月30日〕	当第3四半期 〔自平成16年10月1日 至平成16年12月31日〕	当第4四半期 〔自平成17年1月1日 至平成17年3月31日〕
営業収益	3,529	2,997	3,272	4,112
受入手数料	2,818	2,163	2,404	3,154
トレーディング損益	2	3	6	4
金融収益	689	808	839	925
その他の営業収益	18	21	22	27
金融費用	231	239	307	266
純営業収益	3,298	2,757	2,964	3,846
販売費・一般管理費	1,791	1,939	1,957	2,189
取引関係費	556	579	523	675
人件費	255	258	262	390
不動産関係費	558	656	669	634
事務費	272	284	331	364
減価償却費	84	98	104	107
租税公課	34	42	43	32
貸倒引当金繰入	9	0	0	3
その他	20	19	23	45
営業利益	1,507	817	1,007	1,656
営業外収益	48	38	50	54
営業外費用	9	0	1	3
経常利益	1,547	855	1,057	1,706
特別損失	242	178	295	443
税引前四半期純利益	1,304	676	761	1,263
法人税、住民税及び事業税	670	333	453	399
法人税等調整額	8	40	14	48
四半期純利益	642	302	322	912